

任命拒否撤回署名広く 憲法共同センター 要請受け取り組み

憲法共同センターは18日、全国革新懇からの協力要請に応じて、菅義偉首相による日本学術会議への人事介入に反対し、「任命拒否の撤回を求める」署名（任命拒否撤回署名）に積極的に取り組むことを決め、各団体に呼びかけました。

全国革新懇は要請書で、任命拒否は「法のルールを逸脱し、憲法の基本的人権を蹂躪（じゅうりん）する極めて重大な問題であり、国家権力が政府方針と異なる意見を排除する社会に回帰しかねない危険な動きです」としています。

900を超える学会・大学関係者の声明や日本弁護士連合会の声明など、「この動きのさらなる加速とも連携した市民レベルのとりくみを一気に強めていく必要がある」と強調。「任命拒否問題の違法性、違憲性と、菅首相の危険な政治姿勢を追及する世論をさらに高める目的で、要請署名行動を提起することとしました」と訴えています。

署名は(1)学術会議が推薦した会員候補者を任命しなかった理由を明らかにする(2)任命拒否を撤回し、会員候補者6人をすみやかに任命する—ことを菅首相に要請しています。

しんぶん赤旗  2020年11月19日【政治総合】